大阪 歯科
保険医新聞
7/15
2008年第982号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

08改定　歯科医療危機続く

社会保険診療報酬支払基金の歯科医療保険確定状況（08年4月診療分）

全国		前月比
件数（件）	8,302,452	▲6.5%
金額（千円）	74,187,365	▲4.8%
1件当金額（円）	8,936	2.9%
大阪		**前月比**
件数（件）	624,039	▲7.3%
金額（千円）	6,113,313	▲5.0%
1件当金額（円）	9,796	▲2.4%

「社会保険診療報酬支払基金ホームページ」「なにわ基金だより」より作成

大阪基金確定金額

前月比件当金額　マイナス2.4%

協会アンケート結果と合致

社会保険診療報酬支払基金は08年診療報酬改定後、初の請求となる4月の保険診療分について、審査・支払いの確定状況を6月末に公表した。支部別で見ると大阪では、前月比で件数・金額・1件当たりの金額のいずれも大幅なマイナスとなった。

基金の支部別確定状況の歯科医療保険分を見ると大阪では、前月比で件数が▲7・3%、金額が▲5・0%、1件当たりの金額では▲2・4%、となり、大きく落ち込んでいる。

この状況は、1件当たりの点数が「下がった」と「変わらない」との回答が70%を超えた協会の改定影響調査アンケート（今年5月実施）の結果と合致する。協会・保団連は「08改定が歯科医療の危機を打開するものでない」と主張してきたが、そのことがさらに鮮明になった。

全体の確定状況では、歯科利用保険分で件数が▲6・5%（前月比）、金額が▲4・8%（同）といずれもマイナスとなったが、1件当たりの金額は2・9%（同）とプラスとなった。

改定関連の報道では、日本歯科新聞が1日付で、協会のアンケート結果を報じた。記事では、4月の保険請求1件当たりの点数について「下がった」と「変わらない」をあわせて7割以上が前回改定のマイナスから抜け出せないでいる状況を浮き彫りにする結果となっているとして、円グラフとともに掲載している。ほかにも、改定評価が「良かった」とした回答は1割にも満たなかったことや、保険点数の配分について「技術料に配分すべき」が半数以上を占めたことなどを紹介した。

日本歯科新聞
4割強が「下がった」
大阪府歯科保険医協会調べ
投稿　神奈

保険医協会会員アンケートを紹介する日本歯科新聞7月1日付

橋下「改革」虚像と実像 ③

政策部

改革の先は「府の解体」

道州制で大企業の利益確保へ

多くの府民が「財政が立ち直れば、また府民施策が復活する。だから今は我慢しなければ」と考えているかもしれない。しかし、橋下「改革」の下では、いくら我慢しても、府民へのサービスが良くなる見込みはない。それは橋下知事が、福祉・医療等のサービスの提供は、府の仕事ではないと考えているからだ。

知事は『大阪維新』プログラム案の発表記者会見で「住民生活にかかわることは市町村の皆さんにお願いする。その意味で、権限とお金は渡して、そして、住民の生活の細かなことを知っている市町村の皆さんに、その住民サービス、住民生活のフォローをしていただく」と話した。

一見、これまでの府が提供していた住民サービスを、より住民に身近な市町村がサービスを実施すれば、きめ細やかな対応となり、メリットが大きいように思える。しかし、実際は医療や福祉などの住民サービスは大幅に低下する。理由は、橋下知事のこの提案は、小泉「構造改革」として実施された三位一体の改革とまったく同じだからだ。

三位一体の改革とは、これまで使途の決められていた補助金（国庫支出金）を廃止し、代わりに地方自治体の権限で使える交付金としてお金を渡す。地方自治体は、使い道を自分で決められるので効率的にお金を使う工夫が出来るとして、これまでより額を大幅に減らすというのが三位一体の改革であった。

小泉氏の三位一体の改革では、地方への予算の4分の1がカットされた。もちろん補助金が交付金に変わったからといって地方の仕事量が4分の3になるわけではない。結局、地方自治体の財政は急激に悪化し、大阪府でも医療費助成に一部負担金が導入されるなどの府民サービスの低下につながった。これを市町村相手にやろうとしているのが橋下「改革」である。

府民サービスを大幅に削減しながら進める財政再建の先には、何が待っているか。橋下知事は「僕はどういう思いで『大阪維新』プログラム案を取りまとめたのかといいますと、一言でいえば道州制、国からの税財源の移譲を求める、これに尽きます」と語っている。

橋下「改革」が進める財政再建の先には、府民のための施策の充実はなく、「大阪府の解体」と大企業に集中的に税金をつぎ込む体制としての「道州制」だけである。（つづく）

『大阪維新』プログラム案発表記者会見での橋下知事の発言

- ●職員の人件費削減案も含め、申しわけありませんが、府民サービスにも直接切り込ませてもらっています。ただし、この歳出削減は、この歳出削減をすることによって何か夢のような生活が待っているものではありません。
- ●何かこの歳出削減をやって、財源をためて、お金をためて、府民の皆様の夢のような生活といいますか、ハッピーライフにそのためたお金を使うんだということではないんです。
- ●僕はどういう思いで大阪維新プログラム案を取りまとめたのかといいますと、一言でいえば道州制、国からの税財源の移譲を求める、これに尽きます。
- ●私も含めて、今の日本の大阪の生活レベル、厳しい方もいっぱいいらっしゃるかもわかりませんが、世界を見れば、まあまあそこそこやっていっているほうじゃないかなと思っています。
- ●スウェーデンのような高福祉国家はなじまないと思っています。そうであればどうするのか。これは、住民の皆さんによって、府民の皆さんによって、できることはやっていただく。いわゆるコミュニティーの再生、住民間同士での互助、これがどうしても必要
- ●大阪は、住民生活に直接かかわることではなく市町村の取りまとめ役、市町村に対して専門的な立場からアドバイスをしていく

医科・歯科協会

1万人達成祝賀会を開く

さらなる組織拡大誓い合う

1万人達成を拍手で祝う参加者ら＝5日、M&Dホール

大阪府歯科保険医協会と医科協会は、会員数が4月に1万人を突破したことを祝い「1万人会員達成！祝賀会」を、5日、M&Dホールで開いた。歯科・医科協会、協同組合の理事や名誉役員、評議員ら89人が駆け付け、喜びの言葉を交わし、さらなる組織拡大を誓い合った。医科協会が発足して59年、歯科協会発足37年での到達で、7月1日現在の会員数は医科6263人、歯科3754人。

伊津進弘理事長は「7人の賛同者と府下の100人の会員で発足した歯科協会が、いま3700人を超え、非常に喜んでいる。これからも行政や府民への働き掛けで協会の価値や信用度を高め、会員を増やしていきたい」と挨拶した。

また、医科協会の高本英司理事長が挨拶、協同組合の紀野正理事長がお祝いの言葉を述べた。

込み上げる思いを語ったのは、協会設立時のメンバーの玉川和隆名誉理事長。「発足当時の保険診療よりも自由診療や差額診療という風潮が、『保険診療の重視で歯科医療を守れ』という皆の献身的な努力で風向きが変わった。1万人会員は、37年間での多くの人たちの努力の結晶。感慨無量である」と述べた。

歯科協会前理事長の小山榮三理事・相談役は、後期高齢者医療制度の問題を取り上げ「野党による廃止法案の可決や、協会へのマスコミ取材などはかつてなかった」と指摘。「これからは、国民と共同して運動の先頭に立って発展していきたい」と力を込めた。

設立当初から協会運動に携わってきた永田悦夫副理事長は「あの時、口をつぐんだままだったら、日本の歯科医療はもっとひどくなっていたと思う」としみじみ語った。

各種相談室

専門家がおこたえします

雇用相談

【日　時】8月21日（木）午後2時～4時
【相談者】堀口正二社労士

法律相談

【日　時】9月1日（月）午後2時～4時
【相談者】河村武信弁護士

税務相談

【日　時】9月17日（水）午後2時～4時
【相談者】西川真幸税理士

相談料は無料、会場は保険医会館1Fです。
事前予約制で、1週間前に締め切ります。

歯界

オリンピックに投擲（とうてき）というフィールド競技の部門がある。古代ギリシャでは無論戦争技術の一部だった。

投擲競技だけでなく球技などで物を投げたり飛ばしたりするが、この動作は反復練習で精度を上げる楽しみの他に、「ぶっ飛ばす」行為はストレス解消に有効なのではなかろうか。二足歩行で手が器用になった人類は、物を作るだけでなく、投げる技術で自らを進化させ文化を育てた。手で投げるだけでなく、投擲道具も進歩させた。

火薬の発明も投擲に応用した。残念ながら、軍事技術ばかりが発展した。幕末の鳥羽伏見の戦いでは、丸いボール状の幕軍の砲とアメフトみたいな螺旋回転で飛ぶ砲との闘いで、その性能の差が勝敗を決した。大和と武蔵の46㌢砲が無用になったのは、平和になったからではなく、武器の進歩のせいだから悲しい。

オリンピックで人類が殺戮本能をうまく投擲本能にすり替えれたら大儲けである。